

経済哲学の性格

——経済哲学研究 I——

浦上博達

目次

序

1. 経済哲学の暫定的な性格づけ
2. (経済学的)概念の性質についての一考察
3. 経済哲学と、経済学における他の分野との境界

序

経済哲学の本質は、
(もし、あるとするならば)それは経済哲学
研究過程の終末に至っ
て答えられる。

なんらかの学問の体系的・論理的な展開しようとするならば、その学問自身の本質が(もし、あるとするならば¹⁾)何であるかを叙述の冒頭に提示しなければならない、が、学問の研究過程においては、しばしばその答は研究の終末に至ってのみ得られるものなのである²⁾。それというのも、先験的あるいは経験的な立場の如何にかかわらず、その学問に本質があるとされるならば、研究過程はそれ自体がその本質を見出す過程であるという性質をそのうちに有しているからである。まして、哲学という学問は自己批判的な研究方向を持っているため、経済哲学もこのような性格を帯びている。

しかしながら、いざ研究に着手するとなれば、何らかの手掛かりを必要とする。このような意図の下で、経済哲学の性格および経済学という学問体系の内での経済哲学の位置³⁾について、暫定的な足場を組み上げておくことにする。

1) このような表現を用いたのは、現在の私が『本質』という事柄に関して不可知論

に近い立場にいるからである。しかしそれぞれの学問を他のそれらと区別する境界が流動的でしかも不明確ながらも存在することは認められるので、その限界的概念を『本質』と呼ぶのであれば、その意味での『本質』は存在することになる。けれどもある学問が「本来的に取り扱う主題」という意味での『本質』が存在するか否かについては知ることができない、と考えている。それというのも、大部分の学問はその取り扱う主題に現象が含まれており、その現象の背後にいかなる本質が存在するかは、知ることが不可能であると考えているからである。

- 2) 加藤〔7〕2頁。なお本論文は、経済哲学の性格について異なる立場にあるとはいえ、随所で同書に多大の示唆を負っている。
- 3) 本論文でたびたび繰り返されるこのような表現は、経済哲学に対する従来の立場と異なる立場を意味している。

また、経済哲学について私のような立場を採るとするならば、『経済学』という用語は前以て定義されていなければならないことになる。他方、経済哲学に関する従来の立場によれば、「経済学とは、何か」という問が経済哲学の課題の中心をなすものとされている。しかしながら、『経済学研究』についても経済哲学研究がそうであるように、暫定的定義はなされてもその『本質』を述べることは研究当初からはできない。そこで本論文では、通常我々が『経済学的範疇』として看做している範囲を漠然とながらも経済学の分野と仮想する。このような曖昧さがあるにもかかわらずここで『経済学』という用語を使用するのは、本論文が直接的に取り扱いたいのは『哲学』あるいは『科学哲学』に属する分野ではなく、『経済学』に属する分野の事柄であるという理由による。

1. 経済哲学の暫定的な性格づけ

経済哲学の最も初歩的な性格 経済学の研究は、ごく手近な事柄から出発して二つの反対の方向へすすめることができる。そのうち普通の方法は簡単なものから次第に複雑なものにすすむいわゆる構成的な方法で、日常の経済生活から簡単な概念や命題を導来し、それによって具体的な現象を説明しようと試みる方法である。通常、経済学と呼ばれているのはこのような分野を主体としている。そこで、いま仮にこれを『狭義の経済学』と名づけておこう。他の一つの方向は、そのような簡単な概念や命題を吟味し、それらを説明づけるような概念や命題を探し求めるという方法である。したがってこのような研究では、出発点におかれた概念や命題から何が定義され何が演

繹ないし実証されるかは問題とされないで、我々が出発点においた概念や命題を定義あるいは演繹ないし実証するような、より基本的な概念や命題を追究し、さらにまたそれらを吟味しようとする。このような追究が経済哲学の最も初歩的な性格であり、したがって狭義の経済学と経済哲学との境界は、研究対象そのものにあるのではなく、研究者の心の向け方にあるということになる。この意味において、現実の交換市場の有様から得た価格決定の経験法則を立証する命題を求めて溯り、限界効用の概念を探り当てた限界効用学派の先駆者達は、経済哲学の研究に従事していたという一例を示している。しかし一旦限界効用概念に達した後、彼らがそれを用いて種々の概念や命題を定義し演繹ないし実証した過程は、狭義の意味での経済学である。しかしながらまた暫くした後、効用概念が批判されて限界効用概念が限界代替率概念に代置されたり、限界概念が批判されて、線型概念が登場したりする間の論争は、経済哲学に舞い戻っていたことになる。このようにして、狭義の経済学と経済哲学とが区別されるのは、研究対象や概念・命題それ自身にあるのではなく、研究者の態度と、そのときまでに到達している経済学研究の段階とに関係しているわけである。

上で述べた区別は、また別の表現で説明できる。経済学の専門家でない人々にとって一番解り易い概念あるいは命題は、経済学においては、もちろん複雑なそれらではないが、さりとて最も簡単なそれらでもない。したがって経済学のなかで最も明白でありやさしい事柄は、経済学の体系の順序で一番最初にくるものではなく、むしろその中間にくるものである。そこで、経済学を体系化するにさいして我々には二つの道が開かれていることになる。

そして我々が一方の道である、概念や命題を吟味するという上方の流れに溯る道は、それらの源流を明らかにすると同時に、いま一つの道である下方への流れに、新しい洞察と新しい分析用具を、また新しい研究対象とそれに迫る手段を示唆することになるかもしれない²⁾。

1) Russell [12] pp. 1-2 平野 [13] 9—10頁。これ以下の叙述は、数学の代わりに経済学を念頭に置いていること、および、この差異から生じるが、経済哲学は数理

哲学とは異なり、単に形式論理の流れを溯るだけではなく流れの内容それ自体を検討し、その源流つまり『世界観』（後述）をも取り扱うことをここでは含意しているということを除けば、ラッセルの叙述をそのまま借用している。そのようにせざるをえなかった理由は、この比喩以外に私の考えを最も適切に表現することができなかったからである。

- 2) このような「研究の二方向」という考え方は、K・マルクスの有名な『経済学の方法』についての二方法、つまり下降過程と上向過程を想起させるであろう（K・マルクス『経済学批判』杉本俊朗訳 大月書店 1966年 293—306頁）。マルクスの方法論については方法論上の観点からのみではなく、弁証法的・史的唯物論を含めた彼の経済学体系の全体の中で取り扱わなければならないが、この事は別としても、マルクスの考えていた具体的概念と抽象的概念の「二方法」に占める位置——下降の底に最も単純な抽象的概念があり、下降の始まりと上向の到達点に具体的概念がある——と本論文での「研究の流れ」のなかにこれらが占める位置——これらの概念は「研究の流れ」の中でどこにでも散在している——とが異なるため、マルクスの立場と本論文のそれとは同一のものではない。

また、マルクスは二方法の内、特に上向過程によって「経済学の諸体系が始まった」（同上書 294頁）として上向過程に「科学的」な重きを置くが、ここで述べた経済哲学にとっては、（それが下降過程と一致するということではなく）マルクスの述べた下降過程の実際の進行を吟味するということがその作業のひとつとなるのである。

経済哲学は、認識論の性質を有している。 このような経済哲学の性格づけは、学の定義としては余りにも粗雑にすぎるかもしれない。しかしながら経済哲学という学問体系の確立された姿が周知のことでもないし、経済哲学自体にも哲学としてそれを許さないものがある。その意味では経済哲学はどのようにでも体系化されえるのではあるが、上記のような経済哲学の性格づけでは、経済哲学は認識論の性格を有することになる。

細部においては異なるといえ、伝統的な経済哲学の流れにある加藤由治郎によれば¹⁾、経済哲学は二つの課題をもつ。第一の課題は、経済学を学として成立させる原理を基礎づけることであり、それに従って経済哲学は経済学認識論の部門に分枝することになる。第二の課題は、経済存在の意味を開明することであり、それに従って経済哲学は経済存在論の部門に分枝する、とされてい

る。私の経済哲学の性格づけには、経済哲学に対してこのような形での性質は与えられていないけれども、それでも認識論の分野には入り込んでいることは同様である。

- 1) 加藤由治郎〔7〕10頁。なお、この場合の「伝統的な経済哲学」とは左右田喜一郎に始まる経済哲学の流れを指す。

経済哲学は、経済学の一員として経済学の進歩あるいは発展に役立つ。

ところで経済哲学を経済学認識論として取り扱うこと、つまり経済学が学として成立することを根拠づけようと試みる立場からは、経済哲学を経済学の外部に据えつけることになる。経済哲学は経済学の

領域の中の一つの分野ではなく、一方の端は哲学に、他方の端は経済学に繋がっており、そして全体としては科学哲学の性質を帯びている独立の領域を有するものと位置づけられることになるのである。このような経済哲学の定義も、それは一つの試みではあろう。というのは、このような定義づけは、哲学での一つの流れを背後にもっているからである¹⁾。

しかしながら経済学は、これまでそれが哲学あるいは経済哲学によって学として根拠づけられるか否かには係り合うことなく発達してきた。仮にも哲学によって経済学が学として根拠づけられる必要があった場合には、いつでも自分自身の手でそれを行なったのであって、哲学者によって経済学が直接に発達したのではなかった²⁾。むしろ経済学の領域内に経済哲学の分野があり、外部からの批判というよりも内部批判の役割を担うことによって、経済哲学は全体としての経済学の進歩あるいは発展³⁾に寄与するのである。

- 1) これまで経済哲学を唱えてきた人々の大半は、——経済哲学という学問自体の性格からしても当然ではあるが——なんらかの哲学思想を背後に負っていた。しかも特に特定の哲学者の思想を前面に打ち出すことがしばしばであった。この点に関して本論文もA・エイヤー〔1〕の影響が目立つが、しかしながらこれまでの人々が用いたような哲学者の用い方はしていない。それというのも、経済哲学に対する哲学の位置の占め方の相違から来たるものであり、ここではある哲学思想の立場から経済学を裁断するというような視点を採っていないからである。けれども、ある哲学思想から多大の示唆を受けることは避けがたいことである。そこで本論文では、

文中では特に引用していないが、このような意味で上記の書物を参考文献に挙げておいた。

- 2) この点について、経済哲学を『哲学者』の立場から捉えようとするか、『経済学者』の立場から捉えようとするか、によって経済学に対する態度に、表面的ではあるが、「消極さ」(あるいは『経済学の哲学的限界暴露』)と「積極さ」(あるいは『経済理論再構築』)という差異が生じる〔括弧内の用語は、武藤光朗先生から私宛の書簡(昭和56年3月15日付)に依る。〕そこで前者の人々は、「経済学者」の「哲学の研究は不十分である」と嘆くことになる(加藤〔7〕54頁註(1))が、私の立場は明らかに後者であり、経済哲学が経済学の一員として経済学の発達に役立つことを第一義と考えている。そのため哲学に対する態度においても、哲学的思索から経済学の発達をもたらされるという面はもちろんあるにしても、それ以上に、経済学の発達ということに対して実用主義的に哲学思想を利用するという面に重点を置いている。
- 3) 後(57—59頁)にも触れることになるが、用語法として、本論文では連続性ないし漸次改良的な意味を含む語として『進歩』を、非連続的ないし革命的な意味を含む語として『発展』を、また両者を合わせて『発達』という語を用いてある。

しかしながら、経済哲学は他の性格も有している。いずれにせよ経済哲学が認識論の性格を有していることは、経済哲学を基礎づける上での第一歩となる。しかし認識論の性格を有するからといっても、経済哲学は認識の問題そのものを取り扱うわけではない。既に述べた(34—35頁)通り、経済哲学の実際的な作業は、経済学の一員¹⁾として現在の経済学の諸概念・諸命題を解明することにある。そしてこのような個々の認識の問題を解明することによって、経済哲学の有する他の性格が浮び上がってくる。それには、経済学と現実の社会あるいは個人との係り合い、または経済学的認識を行なう者自身の社会における在り方、というような問題も含まれるであろう。しかしながら、表面的には経済学そのものが諸々の経済学的認識としての姿をとっている以上は、先ずその認識を明らかにすることから着手しなければならないし、他の重要な問題は、そうすることによって明らかにされるであろう。

- 1) このような立場は、明らかに左右田経済哲学派の人々とは対立する立場にある。上記(36頁)の分類に従えば、——M・ハイデッガーよりもK・ヤスパースを背後に負う点で加藤由治郎とは異なるが——経済存在論に属することになるであろう武

藤氏は次の如く述べる。

「経済哲学は何よりもまず哲学であって、科学ではない。それは、科学としての経済学と同じ平面で、経済学の領域の中に一つの領域をもつことを主張するものではない。」(武藤 [11] 7頁)。つづいて、註においても、「経済学と同じ平面で一つの对象的領域を主張したところに、これまでの経済哲学の非運の因由があったのではないかと思う。経済哲学の『可能性』の実現がこのような对象的領域の形成の方向に求められるとき、その『領域』は、一方における経済学の固有の領域と、他方における経済社会学、経済心理学、等々の对象的領域との間にはさまり、しかもこれら二つの側からの圧力のもとに、幅のない線のようなものになってしまうであろう。」(武藤 [11] 15頁註(7)) と述べている。

2. (経済学的) 概念の性質についての一考察

経済学的に認識する
ということは、経済学
的な概念を構成すると
いうことである。

諸々の現象に対する経済学における認識は、認識主体が経済学的な概念を構成することによって為される。そして、通常は認識客体としての現象が概念化されるのであるが¹⁾、しかし概念構成に対応する現象が必ず存在しなければならないというのではない。ある種の経済学的概念構成においては現象を伴わないことはしばしば見受けられるし²⁾、ときには、そのような概念構成はその時点では空虚であっても有効な効果を持ちえることさえありうる。現象と概念との対応関係については以下で重要な課題として取り上げることになるので、ここでは、経済学的に認識することを、経済学的な概念構成を為すということに止めておこう³⁾。

- 1) 認識主体、認識客体そして概念のそれぞれの存在性についての証明が、経済哲学について体系的に叙述する場合には必要とされるが、試論的な性格をもつ本論文では、それらは存在すると前提して論を進める。
- 2) このように述べたのは、私が次のような立場を採るからである。

I・カントは、認識(能力)と経験との関係について次のように述べた。「我々の認識がすべて経験をもって始まるということについては、いささかの疑いも存しない。我々の認識能力が、対象によって喚びさまされて初めてその活動を始めるのでないとしたら、認識能力はいったい何によってはたらき出すのだろうか。(略)

しかし我々の認識がすべて経験をもって始まるにしても、そうだからといって我々の認識が必ずしもすべて経験から生じるのではない。」(カント[6](上) 57頁、

傍点は原書)。私も、カントに従って、認識能力(別言すれば「理論理性」)が先験的に存在し、それ自身の内から——経験とは独立に——取り出した認識形式(悟性概念)で以って現象(経験)を契機にして推理を行なう、という立場に立つ、が、またそれ以上に、その推理の結果、対応する現象を有さない個々の概念が産み出されることを主張する。(実は、このように断言するにはそれなりの相当な証明を必要とする。しかし現在の私にはその力がないので、ここは「このような立場が私にはもっともらしいと思われる」と述べるべきであろう。)

なお、本論文で取り扱う『認識の問題』は、『認識する能力そのものはどうして可能か』という発生的あるいは生理・心理学的な問題ではなく、『認識とは、いかなる内容のものか』という認識論の分野での論議である。

- 3) 「認識すること」が「概念構成を為すこと」と同値であるということは、「認識すること」を全く狭く解していることになる。概念構成とは区別された直観、あるいは概念に依らない認識というものが存在することは認めるが、しかしながら本論文では、経済学的認識を取り扱っているので、『思惟された』認識としての概念構成を認識と看做す。

経済学的概念は、現象を有するか有しないかに従って二つに大別され、一方は経験的概念であり、他方は論理的概念である。

通常、我々は経済学的に何かを認識しそれを表現するには概念を用いることになる。ところでこれらの概念をよく吟味してみれば、何らかの現象をその概念の具体的内容として有しているものと、何らの現象も有しない無内容のものがある¹⁾。そこで、

我々の経済生活において現象として現われているものを認識するための概念を経験的概念と呼び、そのような対応物を有しない他方の概念を論理的概念と呼ぼう。端的に言えば、経験的概念とは、何らかの現象を単に指し示す名辞であり、論理的概念とは、逆に何らの現象も伴わない無内容の概念である。

- 1) 一見して極端に思われるこの両者の間に、程度の差を伴った性質をもつ概念があるかのように思われるかもしれないが、それらは、後述(47—48頁)する通り命題の形で合成されたものである。

経験的概念は定義されえないのに対して、

いま経験的概念と命名した概念を我々が論理の世界で用いようとする場合に、留意しておかなければ

論理的概念は精確に定義されうる。ならないことがある。それは、論理の世界で用いられるすべての概念は、基本的には周到で精確な定義が下されなければならないが、経験的概念はそのような性格のものではないということである。なぜならば、我々は、経験的概念についてはある種の感覚的対象のいくつかの現象をもつだけであり、したがってこの同じ現象を言い表わす概念によってあるときにはもっと多くの標徴が指し示されるかもしれないし、また別のときにはもっと少ない標徴が指し示されているかもしれないからである。それゆえに、経験的概念は定義せられえないわけで、ただ名辞されるにすぎない。ところが、このような経験的概念が論理の世界に持ち込まれるや否や、精確さと論理的無矛盾性というこの世界特有の規律のため、論理上のそれぞれの意図の下で名辞が定義された概念に転化するのである。これについては後に(47—48頁)詳述することになるが、この場合の経験的概念は本来のそれではなくなり、論理的概念のもつある性質を併せ持つ概念となる。そこで、定義された経験的概念は、標徴の名辞であるという経験的概念のこのような性質から、それが用いられているそのときどきの論理の意図に適う定義に変容するということがでてくる。

1) カントによれば、「定義する (definieren) とは、この語そのものが示す通り、本来或る物の周到で遺漏のない、換言すれば明白でかつ十分な概念を、この物の限界内で根本的に明示することを意味するにほかならない。」(カント[6](下) 28頁。)

カントは、つづいて「解釈 (explizieren)」という語を用いて、「経験的概念は定義せられ得ないわけで、ただ解釈され得るにすぎないということになる」と述べる。この点について、私流に述べれば次のようになる。すなわち、経験的概念は現象の標徴を指示するたんなる名辞にすぎず、「解釈される」のは、この経験的概念に論理的加工がなされるからであり、後述(48頁)する通り、その論理的加工の仕方によって「解釈」されたり、「理解」されたり、「定義」されたりするのである、と。

[なお、カントは、概念を、経験的概念と純粹概念に分け(同上書(中) 38頁)、経験的概念をア・ポステリオリに与えられた概念とする(同上書(上) 113頁。)]

ところがもう一方の論理的概念は、全く論理の過程から生み出されうる概念

であり、現象の何らの標徴をも有していないため、形式的に精確に定義されうる。論理的概念のこのような性質から、論理的概念の定義が変容しうるとはい難い。そこで、たとえ異なる論理の体系においてさえもそれぞれに用いられている論理的概念が同じ表現のものであれば、正確に全く等しい定義を有していなければならない、もし多少とも異なる定義を意味しようとするならば、それらは同じように表現されていても全く異なる論理的概念として取り扱われなければならないのである。

経験的概念は、論理的概念に転化させられるし、またその逆も生じる。

ところが経験的概念と論理的概念は、それぞれに転化させられて使用される場合がある。経験的概念についてみれば、それは、元来現象のもついくつかの標徴を指示していた名辞にすぎなかった概念であったにもかかわらず、同じ表現が論理上の必要性から無内容化され形式的表現だけを残しているような概念になる場合がある。このような概念は、その出自は経験的概念であったかもしれないが、最早それは論理的概念と呼ばれるに相応しい。そして、それゆえに定義されうることにもなる。

同様に、その出自は論理的概念であっても、それまでは何らかの理由で認識不可能であった現象の発見、あるいは自然的・社会的・人工的を問わず創造された現象によってその論理的概念に内容が盛り込まれ、論理的概念が経験的概念に転化する場合がある。例えば前者は、論理の無矛盾性から予言された現象が発見されたような場合にみられるし、後者は、人々が意識的にその論理的概念に対する現象を作り出す場合にみられる。いずれにせよ、それらの論理的概念は経験的概念と呼ばれるに相応しいものとなる。そして、それらの概念は精確に定義されることから離れていく。なぜならば、それらの概念に相当する現象は、いくつもの標徴を持つことになるだろうから。

ただし、後の議論との関連で留意しておかなければならないことがある。それは、これらのそれぞれ他方の概念に転化させられた概念は単純な概念であって、それぞれの性格を命題の形によって合成した複合的な概念ではない、ということである。つまり、ここで主張したいことは、論理的概念に転化した経験

的概念は、無内容な形式のみを備えた概念となり、それ故に定義され、他方経験的概念に転化した論理的概念は、現象の標徴を指示する単なる名辞となり、それ故に定義されえない、という性質の変化を述べることだけである。

命題の性質について 概念の性質が上記のように二つに大別されるとすは、四つに類別される。 ならば、概念を用いた「Sは、Pである¹⁾。」という命題、つまり主語（あるいは主部）²⁾ と述語（あるいは述部）を有する文章は、それらの概念のいずれを組み合わせるかによってその命題の性質が四つに類別される。

- 1) 動詞「～である」は、ここでは存在を示すのではなく、命題の中の第1名辞（主語）であるSと、第2名辞（述語）であるPとを結びつけるにすぎない。より詳しく言えば、「～である」には(1)存在、(2)同一性、(3)述語化（主語に属性を附す）、等々の使い方が日常的用法にはあるが、この内(2)、(3)をここでは意味している。
- 2) 主語と述語になる二つの概念だけで構成される最も単純な命題は、通常では数少ないが、本論文では命題の性質を単純化するためにこのような命題を想定する。そこで、——複数の概念をもつ主部および述部もさらに一層の単純な命題の形に分解できるかもしれないが——ここでの主張の最も大きな難点は、命題をこのように二つの概念だけから構成される、と想定することにあるかもしれない。

主語も述語も共に経験的概念である場合 全く同じ現象をその内容としない——つまり、単なる呼称の相違にすぎないような二つの経験的概念ではない——経験的概念によって命題の主語と述語が構成される場合には、この命題を経験的命題と呼ぼう¹⁾。すると、この命題の特徴は、現象自体が論理的関係を備えているかどうか解らない、という立場からすれば、この命題が論理的必然性を有しているか否かは判断できず、しかも論理的必然性ということ、『同義反覆 (tautology)²⁾』と狭く解するならば、このような論理的必然性は有していない、ということになる。他のさまざまな関係（例えば、空間関係や時間関係あるいは類似関係など）は適用されうるが、しかしながらそれらすべては、程度の差こそあれ蓋然性³⁾の世界にあるものである。なぜならば、経験的概念は既述した(41頁)通り現象の標徴を指示するにすぎず、それぞれの現象の、我々の知覚を超えた存在については我々は何も判断できないからである。

- 1) このような命題は、哲学用語では『総合的』命題と呼ばれる類のものではあるが、後に出てくる用語（論理的経験命題および経験的論理命題）との対応で、このような呼び方をする。哲学上のもう一方の命題、つまり『分析的』命題についても同様な処置がなされる。
- 2) 本論文では、『同義反復』を、ある命題を自己否定することによってその命題に自己矛盾が生じる、という意味で用いている。
- 3) ここで用いている「蓋然性」という用語は、数学的確率理論に含まれるような知識ではなく、いくら論証的な推理を用いようとも、最終的な確実性の程度への信頼は、経験的データによってのみ得られるような不確実性を意味している。つまり、論証的に明確な不確実性（例えば確率）が示されようとも、現象について述べられた経験的概念に対して人々は経験に基づいた知識を信じ込む傾向があり、そのさいに感じる不確実性がこの意味での蓋然性に相当する。

ここで、さまざまな関係の中で特に因果性について私の立場を明らかにしておくことがよかろう。それというのもしばしば因果性が現象について述べられるとき、現象自体に必然性が存在しそれから論理的必然性が保証されるかの如く思い込まれてしまうからである。このような混同は、『原因』あるいは『結果』という概念自体が論理的概念であることに由来する。つまり、『原因』という概念自体には既に『結果』という概念が予想されており、『結果』という概念自体には予じめ『原因』という概念が含まれているのである。この意味では因果性は同義反復となり、論理的必然性を有し、因果律となりえるのであるが、現象間自体にそのような必然性を有した因果律が存在しているかどうかを判断することはできない。現象について我々が経験的に知ることのできることは、現象の継起的（ときには同時的）蓋然性だけである。そして我々が有する因果律という認識能力は、認識論的には先験的に備えているものであって、経験による習慣、つまり『恒常的连接¹⁾』のような心的作用を因果性と看做すことは、先験的な因果律を推理の形式としてその心的作用自体に適用することから生じるのである。つまり因果律は論理的关系であっても、因果結合は論理的关系ではなく存在論に属する事柄なのである。

- 1) ここで引用が長くなるが、因果性についての私の考えを再び明らかにする意味で、因果性についてのD・ヒュームとカントの引用を掲げておく。

ヒュームによれば、因果性とは次の通りである。

「個々の原因及び結果の接続を教える過去の事例に於ては如何なる場合も、原因結果の双方が先ず感官によって知覚され、次いでまた双方が憶い出されたのである。然るに、これら原因結果に就いて推理する場合には如何なる場合にも、因果の一方が知覚され又は憶い出されるだけであって、他方は過去の経験に符号するように補われるのである。

さて、このように考察を進めて見ると、我々は少しも期待せず且つ全く他の主題に携っていたあいだに因果間の新しい関係を知らず知らず発見してしまったのである。その関係とは即ち原因結果の『恒常的接続』である。」(ヒューム〔4〕pp. 388—389 大槻〔5〕147頁。)

「かように私はこの〔恒常的接続という(訳者挿入)]原理を以て、真に観念を連合する原理であると承認する。とはいえ、私の主張に由れば該原理は、原因結果をなす二つの観念間の連合原理と正に同一であり、因果関係に基くあらゆる推理の本質的部分なのである。蓋し、原因結果に関する我々の思念は、これまで常に接続していた或る二つの事物の思念を他にしては、即ちあらゆる過去の事例に於て分離できないと見出されて来た或る二つの事物の思念を他にしては、無いのである。我々は、かような接続の存する理由を洞察できない。ただ事柄そのものを観察して、事物が恒常的接続に基いて想像で接合されるようになることを常に見出すだけである。即ち、一方の事物の印象が心へ顕れれば、心は直ちにその事物に日ごろ伴う事物の観念を造るのである。」(同上書〔4〕p. 394〔5〕156頁、傍点は原書。)

一方、先験的な『純粹悟性概念(カテゴリー)』が存在し因果性はその内に含まれる、と主張するカントは、次のように述べる。

「原因の概念は、まったくア・プリオリに悟性のうちにその根拠をもつものでなければならぬか、それとも単なる妄想として全然放棄されねばならぬか、二つのうちのいずれかである。この概念は、或るものAは他の或るものBがこのAから絶対に普遍的な規則に従って必然的に随起するような性質のものであることを、あくまで要求するからである。確かに現象の示すいろいろな場合について、そこから規則と言えるようなものを引き出すことはできる、そして或る事象は通例かかる規則に従って生起しているのである。しかしその生起の跡を見ると、それは決して必然的ではないのである。それだから原因と結果との綜合は、経験的にはまったく表現せられ得ないような尊厳ともいべきものを具えている、つまり結果は、ただ原因に付け加わるというだけのものではなくて、原因によって設定せられた原因から生じるということである。規則の厳密な普遍性もまた、経験的規則の性質とはまったく異なるものである。経験的規則は帰納によって成立するものであり、けっきょく比較的〔相対的(訳者挿入)]な普遍性——換言すれば、広い範囲に亘って

有効であるという性質しかもち得ない。それだからもし純粹悟性概念を経験の所産として論じようとする、かかる概念の使用はまったく本来の特性を失ってしまうだろう。』(カント〔6〕(上) 168—169頁, 傍点は原書。)

このような両者の見解を踏まえた上で、因果性について私の見解を手短かに再述すれば次のようになる。

つまり因果律は、因果結合(あるいは因果連関)とは異なり認識上の形式である。そして、これを現象に適用して知識の論理的整理を試みるにすぎない。この場合、私は存在論の立場を保留して認識論の立場からのみ因果性を検討していることになる。しかも論理的必然性ということに関しては、狭義に同義反覆と解し因果律をそのような性質を有するものと看做す。とすれば、同義反覆は現象については特別の内容は何も語らず、したがって因果律は、直接的にはいかなる実在に対してもいかなる叙述関係ももたないことになるのである。もしもそれとは逆に、同一現象ではない二つの現象の継起的「必然性」を存在論的に因果性によって示そうとするのであれば、それは、実際には経験的「必然性」を示すことになり、このときの因果性のもつ「必然性」という概念は、もはや因果律のもつ論理的なそれではなくなるのである。

因果性については一先ずこの程度に止め、この型の命題についての特徴を再述すれば、主語と述語がそれぞれ異なる経験的概念で構成されている命題は、論理的に確実であるという命題になりえないため経験的実証を俟つ蓋然的な仮説にすぎず、それ故に常に疑わしきを残しているということになる。

主語も述語も共に論理的な概念である場合 経験的命題と対照をなす命題は、主語も述語も共に論理的な概念の場合であって、このような命題を論理的命題と呼ぼう。この命題の特徴は、論理的必然性すなわち同義反覆の性格を有していることである。もちろん主語になる論理的概念と述語になる論理的概念が、論理上まったく独立している場合もあるが、このような命題は論理上何も意味をもたない命題である。論理上意味ある命題とされる論理的命題においては、述語になる論理的概念は、既に主語において内包されており、それが論理上過誤なく展開されたものにすぎない。しかしながらその反面、同義反覆であるがゆえに経験的な実証によってその命題の真なることが明らかにされるという性質の仮説でもなく、またその命題の構成概念が論理的概念のみであ

るために、現象については如何なる情報も含んでいない。つまりこの型の命題は単に無内容ではあるが、論理的に真である形式的叙述にほかならないのである。

論理的命題が推論において使用されるとき留意しなければならない一つの点を、ここで述べておくのがよからう。このような論理的命題は、通常、全称命題の形に換えることができるので、そのことからこの命題は存在を要求しない命題になる。特にこの点に関して重要なことは、全称命題からは何らの存在命題を導くことはできない、ということであり、換言すれば、あるものの存在を定義から推論することはできない、ということである。

主語が経験的概念で、
述語が論理的概念である場合

次の一組の命題は、それぞれ異なる性質の概念によって命題が構成される。そのひとつは、主語が経験的概念で述語は論理的概念つまり論理的経験命題とでも呼ばれる命題である。この命題の主語を構成する経験的概念は、現象のもつなんらかの標徴のうちのあるものの名辞であるが、述語となっている論理的概念は、元来が無内容なものであるから、主語の現象についての認識に何ら新たな、現象についての、知識を付け加えはしない。しかしながら主語の経験的概念を論理的に制限することによって、それが示す他の標徴を排除することになる。そこでこのような命題はそれ自身では何らの必然性もなく、単に主語の経験的概念に論理的な制限を付け加えるという作業をしているのである。これが、論理的概念によって「経験的概念が定義された」ということになるのである。ところが経験的概念は既述(40—41頁)した通り本来は定義されるべきものではないので、論理の世界の中で、このような命題が述べられるときの「経験的概念の定義」とは、現象の標徴の名辞としての経験的概念に、それが同時に示す他の標徴を排除することによって論理的手法に適応するような論理的限界を課せることを意味する。そこでこのような意味で「定義された」経験的概念は、その背景には現象をもちながらも、それから離れ論理的概念のように取り扱われる合成された概念となるのである。したがってこの合成概念——論理的経験命題の形で述べることのできる概念——は、論理的経験概念とでも呼ば

れるべきものとなる。この点からすれば、「経験的概念を定義する」ということは、下に述べるように「現象を解釈する」と述べる方がより妥当であろう。

主語が論理的概念で、他方の命題は、上述の命題とは逆の構成をとる。
 述語が経験的概念である場合 すなわち、主語が論理的概念で述語が経験的概念によって構成される命題であり、それゆえ経験的論理命題とも呼ばれる命題である。主語の論理的概念は、現象を直接に有さない無内容の概念であるが、述語の経験的概念は現象のある標徴を指示する名辞であるので、主語の論理的概念のもつ精確な範囲に述語のもつ現象の標徴が嵌め込まれることになる。そこでこのような命題によって、主語の論理的概念はもはや無内容な概念としてではなく、現象について何かを述べる概念として登場してくることになり、経験的概念のように取り扱われる合成された概念となるのである。このような合成概念——経験的論理命題の形で述べることのできる概念——は、前述の命題との対照で経験的論理概念と呼んでよからう。

「現象の解釈」と「現象の理解」について 学としての叙述は、いくつもの命題が繋がりながら全体としての体系が展開されていく。そこで、経済学においてこれらの命題を吟味しながら論旨の基本的な命題に到達し、その性格を明らかにすることが経済哲学の作業のひとつとなる。そのような基本的命題は、上記の四種類のいずれかの性格を有することになるが、特に経済学においては、通常は後の二者の命題の形をとることが多い。それというのも、経済学には、現象を認識することを原点としその上に学としてその認識を論理的に展開することが要求されているからである。そして、しばしばその過程で「現象を解釈する」とか「現象を理解する」とか言われる。この意味することは、上述した命題の性格から言えば次のようになるだろう。

後の二者の内の前者、つまり論理的経験命題は、現象についてのある名辞に論理的な性格が課せられることになり、これが「現象を解釈する」という行為になるのである。他方、経験的論理命題は、論理的概念に具体的な現象という内容が盛られることになり、これが「現象を理解する」という行為に相当する

のである。

M・ウェーバーの『理想型』についての一解釈

ウェーバーの提出した方法論上の概念である『理想型 (Idealtypus)』については長い論争と種々の解釈がなされているが、上記の文脈の中で、私なりに

『理想型』の概念について一解釈をここで試みておこう。経済哲学の暫定的な考察の段階でこのような試みはその場所を得ていないかもしれないが、現在考察中の経済哲学の性格づけと概念の性質の分類が、この『理想型』の概念にある光を投ずることになると思われるため、ここで敢えてそれに触れておく。

『理想型』の概念それ自体の性質は論理的概念を志向し、個々の『理想型』は論理的経験概念である。

先ず、『理想型』の概念それ自体の性質を概念の分類という観点から眺めてみよう。

ウェーバーによれば¹⁾、『理想型』はその本質上類概念とは峻別された類型的概念として性格づけられ、その決定的相違は、類型的概念としての『理想型』が「純論理的『完全性』」²⁾を有していることにある。そのため、このような『理想型』は、「……その概念的な純粋性において現実のうちには何処にも経験的には見出され得ない」³⁾し、返って「……正に自己自らの非現実性を表明することによって自己の論理的目的を果」⁴⁾す場合さえもある。こうして『理想型』の概念それ自体の性質は、現象を伴わない無内容なものでありそれ故に論理的厳密さを有するところの論理的概念を志向しているのである。ところが個々の『理想型』を作り上げる際には、「……一定の様相を実際に現実から引き出して一つの統一的な理想像に作り上げ」⁵⁾るのである。この作業の途上においてのみ類型的概念としての『理想型』は、類概念と非常に近似した様相をみせるときもあるが、純粋に分類的な概念でない個々の『理想型』は、「現実から遠ざかる」⁶⁾ことになる。ここで再度注意を喚起しておきたい点は、『理想型』それ自体は無内容を志向するが、個々の『理想型』は、その希薄さの程度はあれ現象を背後にもっている、ということである。より精確に言えば、個々の『理想型』は必ず現象を指示する名辞すなわち経験的概念として用いられていた用語で表現されるのである。そしてこのような、出自は経験的概念である

用語に論理的な制約，特にウェーバーによる『因果帰属』⁷⁾が付け加えられたところの概念が個々の『理想型』として仕立て上げられたのであるから，これは上述の論理的経験概念に相当することになる。そこで，個々の『理想型』は命題の形に展開でき，その命題は論理的経験命題となる。このような過程こそが「現象を解釈する」という行為になり，その論理的制約が論理的に完全であるならば，「現象を定義した」ことになるのである。こうした『理想型』は，論理の世界に持ち込むことができるものとなるが，それが経験的事実を説明しえるかどうか，あるいはそれによって経験的事実を予測しえるかどうかは別の考察に属する。

- 1) ウェーバー [17] 72頁以下散見。
- 2) 同上書 87頁（傍点は原書）。
- 3) 同上書 74頁。
- 4) 同上書 92頁（傍点は原書）。
- 5) 同上書 75頁。
- 6) 同上書 79頁。
- 7) ここでも私は、『因果帰属』は本来現象に属する性質ではなく，論理に属する性質であると看做しているのは既述（44—46頁）した通りである。ただし，ウェーバーが述べた『因果帰属』は，結果としての外的な経過を原因としての『動機』に帰属させるところに因果性を持ち込んだものである。しかしながら論理の世界においては，『因果帰属』も因果律となんら変わることはない。

しかしながらウェーバーが『理想型』に託した役割が，「我々はそれによって実在を測定し，比較し，以てその経験的内容の中の一定の意義ある部分を明瞭ならしめる」¹⁾ という索出的な手段であるならば，それはまた「現象を理解する」ことに役立つのである。それというのも，論理的経験概念としての『理想型』に適合する現象を見出したとき，我々は「理解できた」と感じるのであるし，また現象と『理想型』との“ずれ”——ウェーバーは特にこれを強調した——は，『偏向』あるいは『攪乱要因』として「理解されえる」からである。このような過程は，まさに『理想型』という論理的経験概念に第二段階として現象が嵌め込まれることによって経験的論理概念になる過程に相当す

るのである。

- 1) ウェーバー [17] 78頁。

『理想型』の概念と『経験哲学の性格づけとの関連 ここで、『理想型』の概念と経済哲学の性格づけとの関連が、上述の考察から自ずと導かれる。経済哲学の暫定的な性格が認識論に属ししかも経済学的諸概念の由って来たるところを明らかにするということであれば、経済学の中で用いられている諸概念の内に含まれている既存の『理想型』を吟味することは、経済哲学の研究範囲に含まれる。特に『理想型』は、「『仮説』ではなく、仮説の構成に方向を指示する」¹⁾ という性格を有しているからなおさらそうである。否、そればかりか、経済哲学の積極的な側面が、そのときの経済学が到達している研究の段階での基本的なものとなる経済学的諸概念を提出することであれば、まさしく新たなる個々の『理想型』を提示することは、新たなる仮説の方向を示すことを意味し、経済哲学研究の具体的な成果のひとつとなるのである²⁾。

- 1) ウェーバー [17] 73頁 (傍点は原書)。
- 2) 本論文の 1. を参照。

T・クーンの『パラダイム』についての一解釈 クーンによって提出された『パラダイム (paradigm)』という概念は、経済学においても種々の論議を醸し出している。ところでそれは、経済哲学において私が意図しているところに重要な関連があるし、またウェーバーの『理想型』と同様これまでの文脈の中で述べておくことがよいと思われるところがあるので、ここでそれについても触れておこう。

『パラダイム』という概念自体の定義は必ずしも明確ではないが、クーンはそれに次の二つの性格を与えている。「一つには、彼らの業績が、他の対立競争する科学研究活動を棄てて、それを支持しようとする特に熱心なグループを集めるほど、前例のないユニークさを持っていたからであり、いま一つにはそ

の業績を中心として再構成された研究グループに解決すべきあらゆる種類の問題を提示してくれるからである。〔改行〕これらの二つの性格を持つ業績を、私は以下では『パラダイム (paradigms)』と呼ぶことにする。¹⁾ と。

1) クーン〔8〕p. 10 中山〔9〕12—13頁。

このような『パラダイム』のもつ二つの性格の内、ここで取り上げる点は後者のそれであり、より具体的にいえば、「専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるもの」¹⁾としての性格である。クーンは、『パラダイム』の実体を『業績 (achievements)』としてとらえているが、それは、彼が『通常科学』あるいは『科学集団』というあるまとまりの構成を解明しようとしたからであろう。しかしながら『パラダイム』は、実際にはある集団に暗黙裡に共通の意味をもつと認められている諸概念およびそれらの連合という形をとる。たとえばその『パラダイム』の構成要素が『世界観』²⁾ や『価値 (Values)』³⁾ と呼ばれるものであったとしても、それらは概念の内に反映されるのである。しかもそれらの概念は、モデル⁴⁾を構築するさいのルールをも含んだ概念なのである。このように論理の進め方についての指示を含む概念は、それが論理的性格をもったものに限られる。つまり『パラダイム』に成りえる概念は、『通常』という条件は別として、論理的に厳密な概念で、しかもそれを用いて構築されるモデルの論理的性格を自からの内に既に含むような、その点に関していえば論理的概念である。

1) クーン〔8〕p. viii 中山〔9〕v頁。

2) 同上書〔8〕Chap. x 〔9〕第十章。

3) 同上書〔8〕pp. 184—186 〔9〕210—212頁。

4) ここで用いる「モデル」とは、論理的な構成体一切を含む。それゆえ、たとえば経済学における歴史学派の『歴史的叙述』でさえもこれに含まれる。それというのも、歴史学派は、歴史的経済学者とも呼ばれるべき人々であり、『個性記述』をその信条として歴史的事実を論理的に記述せんと欲したからである。この意味で、『法則定立』を信条とする『理論』が論理的構成体のすべてではないのである。

経済学の諸概念の内には、『理想型』と呼ばれても『パラダイム』と呼ばれてもよいものがある。

『パラダイム』のもつある側面をこのように解釈してくると、ウェーバーの『理想型』に接近して行くことになる。つまり『理想型』も『パラダイム』もそれら自体は論理的概念を志向し、それらが個々の諸概念に反映されたときには、論理的経験概念という性質を持つことになるのである。そこで個々の諸概念に反映された『理想型』の内、ある経済学者集団にとって基本的でかつ共通の概念を『パラダイム』と呼ぶこともできようし、個々の諸概念に反映された『パラダイム』の内、ウェーバー的な意味で『没評価性¹⁾』をもつ概念については『理想型』と呼ぶことができる。例えば、『経済人 (homoeconomicus)』とか『完全競争市場』とかは双方の語彙袋の中に入れることができるのである。

- 1) ウェーバーの『没評価性 (Wertfreiheit)』については簡単に扱う事柄ではないが、『理想型』というものは、評価的価値判断に全く無関心である、という意味で解釈しているため出口氏に倣って『没評価性』という訳語を用いた(出口勇蔵編『ウェーバー』〈世界の思想家21〉平凡社 昭和52年 18頁)。

『パラダイム』の概念と『経済哲学の性格づけ』との関連について

『パラダイム』の概念がある側面で『理想型』と類似しているとすれば、そこで『経済哲学の性格づけ』との関連で述べたことがそのまま『パラダイム』についても当て嵌まる。またそれ以上に、『パラダイム』のもつ性格のひとつが、社会的に承認された科学者集団に対して、問題設定や解答の方向性を供し、しかもそれらのルールまで与えるという意味で基底的なものであれば、まさしく既存の『パラダイム』の解明、もしくは新たな『パラダイム』を設定しようとする試みこそ、経済哲学の主たる役割である、と言わなくてはならない。次のクーンの言葉の逆の方向こそが、経済哲学の性格を如実に示しているのである。

「ある科学者がパラダイムを自明のこととして受け入れれば、自身で新しい分野を作り上げるのではないのだから、なにも最初の原理から出発して、用いられるあらゆる概念の使い方を検証するというような仕事を、自分の主な仕事

とする必要はない。そのようなことは、教科書の著者にまかせればよい。創造的科学家は、教科書を与えられれば教科書の終わる所から初めて研究を出発させて、彼のグループが関心を持つ自然現象のきわめて専門的な深みに踏み込んでゆく。」¹⁾

1) クーン〔8〕pp. 19—20 中山〔9〕23頁。

3. 経済哲学と経済学における他の分野との境界

経済哲学と他の分野との境界も暫定的なものである。 経済哲学の暫定的な性格づけで述べたように、経済哲学の取り扱う対象は確定的なものではない。そのことも理由の一端となって、経済哲学が具体的に展開される場合には、経済理論、経済学説史または経済学方法論のような衣を纏うことが多い。以下それぞれについて、それらと経済哲学とを切り離すことを試みるが、本論文自体が予備的考察という段階のものであるため、それはまさに試みとして述べられる。

経済理論と経済哲学の区別。経済理論とは『分析用具の道具箱』であり、経済哲学はその道具箱を点検する作業である。 経済学が果たして自然科学の如く「科学」たりうるか、という不安は、経済学が「学」として誕生して以来背負ってきたものであった。特に歴史学派の登場は、その不安を明るみに出すことによって『方法論争』を引き起こすことになったのである。この論争の基本的な争点は、「理論的方法」が経済「学」の方法として妥当であるか否か、つまり経済理論が成立するか否かであった。左右田経済哲学派の流れは、このような論争を受けとめて、経済学の学としての存在根拠を問うということ、経済哲学の主要な研究課題のひとつとしたのである。しかしながら私は、ある概念や命題から出発して更に概念や命題を作り出すという方向で経済理論を狭く考えているため、経済理論的方法的正当性およびその存在根拠は、経済哲学の当面の課題ではない、とする。むしろそのような経済理論の存在を認めてしまったところから経済哲学の任務も生じると

考えている。

ところでこのような「経済理論」の性格づけは、J・A・シュムペーターがその著『経済分析の歴史』で採った立場に類似しているので、暫くシュムペーターの見解を追ってみよう。

シュムペーターによれば、「経済理論」は「説明的仮説」ではない。「経済理論家の唯一もしくは主要な仕事は、まさにかかる仮説を形作ること……にあるという風な考え方が、一個の誤謬——しかも非常に拡まっている誤謬——たるを失わない……。」¹⁾ しかれば「経済理論家」が作り上げる仮説とはいかなる性質をもち、また「経済理論」とはいかなるものなのか。「経済理論はこれ〔説明的仮説〕とは全く異なる或る種の役目を果すものである。(略)われわれの只今までの議論に関する限りは、われわれが自明のことと考えている多くの事柄(命題)を、ひとからげに仮説(hypotheses)あるいは公理(axioms)あるいは公準(postulates)あるいは假定(assumptions)もしくは原則(principles)とさえ名づけうるし、容認されうる手筈によって樹立されたと考える事柄(命題)を定理(theorem)と呼びうる。(略)さてこの種の仮説は、事実——これは行われた観察のいかに応じて採り上げられる——によっても暗示されるが、しかし厳格な論理においては、これらは分析学者の恣意的な創作物にほかならぬ。これらは第一種の〈説明的〉仮説とは次の点において異っている。すなわち、これらはそれ自らとして興味があると想像される調査研究の最終の結論を具現するものではなくて、興味ある結論を樹立するために作られた単なる道具や用具にすぎないのである。さらにまたかような仮説を設けることだけが、経済理論家のなすべき一切の仕事で〔は〕ない……。結論を仮説から引きださうのような他種の道具を工夫することも、同じく重要な仕事である——かくて(たとえば『限界代替率』、『限界生産性』、『乗数』、『加速因』のごとき)すべての概念、これらの概念の間の関係、ならびにこれらの関係を処理する方法、これらのすべてはそれ自身についてなんらの仮説的なものをもってはいない。かくて正にかかる道具——戦略的に有用な假定をも含む——の全体が経済理論を構成するのである。ロビンソン夫人の無比に適切な句を借りると、経済理論とは工具箱に

ほかならない。」²⁾

- 1) Schumpeter [14] p. 15 東畑 [15] 28頁。
- 2) 同上書 [14] p. 15 [15] 28—29頁 (傍点は原書, < > は訳者挿入, [] は筆者挿入)。

シュムペーターがこのように経済理論を規定する根拠は、個別的な出来事が提起する問題を「決定的に一度に処理してしまえば精神的努力が非常に助かるという」¹⁾ 思考努力の節約ということにあった。そして、それによって「さらに『一般化するための抽象』というより高い水準に昇り進むのが有効であり、この水準においてわれわれは、それを充用する経済問題のいかなを問わず、形式的には同一様式で機能するような・経済分析の合成的道具ないしエンジンないし思考組織ともいわるべきもの——(略)——を、構成しうることに気づくのである。」²⁾

- 1) Schumpeter [14] p. 16 東畑 [15] 30頁 (傍点は原書)。
- 2) 同上書 [14] p. 16 [15] 31頁 (傍点は原書)。

経済理論がこのように経済学における下流への流れであるのに比して、経済哲学は上流へと昇るのである。つまり道具箱としての経済理論は、論理的概念もしくは論理的経験概念を作り出すことにあり、またそれを用いて理論家にとって「興味ある結論」を論理的命題もしくは論理的経験命題として「樹立」していく過程なのである。他方経済哲学は、その道具箱を点検する作業を行なう。つまり経済哲学は、諸概念を吟味し、またわれわれがあえて挑戦しようとなしなような一切の言明であるところの法則の成立、利用もしくは誤用を注意深く考察¹⁾しようとするのである。対照的に言えば、経済理論は思考努力の節約において役立ち、経済哲学はその節約されたものを吟味しようとするのである²⁾。

- 1) Schumpeter [14] p. 15, n. 1 東畑 [15] 29—30頁 (一)。
- 2) シュムペーターのこの部分に関していま一つ言及しておかなければならないことがある。それは、シュムペーターの次の陳述と関係がある。「経済学の認識論に乗

りだすことは、不可能であり且つ望ましくもない……。」(Schumpeter [14] p. 16 東畑 [15] 31頁)。このシュムペーターの言明は自からもその渦中にいた『方法論争』に対する実感であったのかもしれない。もしそうであるならば、その想いはまさしく当論文の立場と同じものである。その最も主な理由は、経済学の学としての根拠づけを求める『経済学認識論』は、それを背後から支える『認識論哲学』自体がその性質上流動的である、と私が考えていることにある。

しかしながら、『方法論争』からはその目的としたところに充分適うものではないが数多くの貢献がなされた。しかしそれら以上に重要な貢献は、経済学を——どのような形であれ——学として看做している場合には、その個々の信念が明らかにされるべきである、という義務を課したことにある。

経済学の発達は、漸次改良的か革命的かについて

経済理論を分析用具の工具箱として規定することから解決されるいま一つの論争がある。その論争とは、経済学の発達(何をもって「発達」したといえるのかは、不問として)は、連続的で漸次改良的な過程を辿るのか、それとも非連続的で革命的な姿をとるのか、ということである。分析用具の工具箱を経済理論と呼ぶ、という前述の呼称法に従えば、経済理論における派閥は存在しない。もちろん経済学のなかには学派と呼ばれる派閥は存在するが、それらは彼らが主張する経済理論にそれ以上の何物かが附加されているためである。仮に、分析用具の次元においても、ある学派で用いられる分析用具で他の学派では分析用具として認知されないようなものがあるならば、それはやはり分析用具の工具箱に入らない何物かがいまだ附加されているからであり、純然たる用具になりきっていないからである。それゆえに、少なくともこのような意味での経済理論の発達は、連続的で漸次改良的な過程を辿る。つまり、分析用具が収納されている工具箱それ自体は、収納する分析用具の数によってその規模は変わるであろうが、それが非連続的に変化するということはない。そしてこの規模は通常拡大するが、ときには従来の複数の分析用具が果たしてきた機能を只の一つの分析用具で代行しえるという場合もある。また、たとえ既存の分析用具とはその機能が両立しえないような分析用具が発明されたとしても、工具箱自体は革命的とはなりえない。それというのも、その新しい分析用具が純然たる用具

になりきってしまったときには、他の分析用具との配置を整えられて、道具箱を豊かにするものとしてそこに収納されるからである。つまり経済理論家¹⁾は、概念の未熟な創出およびその改良そしてそれらの使用方法ないしその組み合わせ方の提示を通じて、それらを蔵する道具箱を漸次改良的に豊かにすることに寄与するのである²⁾。シュムペーターが、気の遠くなるような経済分析の歴史を通じて³⁾立証しようとした『連続性』は、まさしくここにあった、と私には思われる。

- 1) もちろん、本論文で用いられる『家』は、具体的な一人の人間を指しているのではない。一人の人がさまざまな機能を併せ持つことは可能でもあり通常それが常態でもある。ここでは、その場合のあるひとつの機能を意味しているのである。
- 2) ときとして、分析用具の道具箱にも「革命」が起こる観のような事態を呈することがある。しかしこれは、「既存の科学的構造がもつ抵抗力のため」分析用具の漸次的移行が抵抗に出合い、ある時期が来たら一挙に革命的に飛躍するといういわば「抵抗を含む変化の仕方」によるのであり (Schumpeter [14] p. 46 東畑 [15] 89—90 頁), この抵抗の源泉は分析用具にあるのではなく、使用者の心の中にあるのである。
- 3) Schumpeter [14]。

他方、このような分析用具の道具箱を点検する役目をもつのは経済哲学である。端的に言えば、これらの分析用具の出自の背景およびそれらを用いる際の使用者の意図を検討するのである。この点に「革命」という性質が潜んでいるのである。

経済哲学の作業が、既存の経済学的概念、特に『パラダイム』的性質をもつ基本的概念の検討にあるので、当然その『パラダイム』に付加されている世界観の検討もその守備範囲に含まれる。この世界観は、シュムペーターの用語を藉りれば、分析以前の認知活動としてのヴィジョン (Vision) に相当する¹⁾。そして「〔この〕ヴィジョンの諸要素が正確な概念にまで固められ、よってもってそれらの内容の同一性を保持するための符号や名称が附せられ……、ならびにその概念相互間の関係 (定理ないし命題) が樹立されること²⁾」になるのである。経済哲学は、まさにヴィジョンの内容を概念化するというこのような過程

に目を向けている。そして、このヴィジョンないし世界観こそが革命的な性質を有しているのである³⁾。それというのも、世界観は思惟の所産ではないからである。それは、単なる認識意志から生ずるものではなく、現実の把捉に加えて、認識者の生活態度、生活経験そして精神全体の構造から生じるものなのである⁴⁾。このような由来をもつ世界観は、一面的な有限性を持ちながらも[・]独自性と[・]完全性を望むことになるのである。それゆえ、それはいかなる論法によっても互解せず、非連続的つまり革命的に取って代わられるだけである。

- 1) 「分析的努力に当然先行するものとして、分析的努力に原材料を供給する分析以前の認知活動がなければなるまい。本書においてはこの分析以前の認知活動を[・]ヴィジョン (Vision) と名づける。」(Schumpeter [14] p. 41 東畑 [15] 79頁, 傍点は原書。)

なおシュムペーターは、このヴィジョンの具体的な例として、ケインズ (J. M. Keynes) の基本図式としての消費性向、流動性への態度および資本の限界効率を挙げている。そしてそれらは、ケインズ自身も強調した如く、決して「論理的に必然な」特性をもっているのではなく、「近代世界の環境と心理的な諸傾向からえられた」特性をもっているものであった。しかもシュムペーターは、さらにこれらが単に現実世界の写像ではなく、実はイギリスの一知識人の立場から把えられたものであった、と述べる (Schumpeter [14] pp. 41—42 東畑 [15] 80頁, Keynes, J. M., *The General Theory*, <The Collected Writings of J. M. Keynes, Vol. VII> Macmillan London 1973 pp. 249—250)。

- 2) Schumpeter [14] p. 45 東畑 [15] 88頁 [] は筆者挿入。
 3) 「ニュートン力学からアインシュタイン力学への移行は、外から他の対象や概念の導入を含まないものであるから、特に科学者が世界を観る概念体系を置き代えるものとしての科学革命を明確に例示している。」(Kuhn [8] p. 102 中山 [9] 116頁)。
 4) ディルタイ [3] 27頁。

経済学史と経済哲学との[・]区別。経済学史の[・]直接の研究対象は過去にあり、経済哲学のそれは現在にある。

ここでは、経済学史の規定を試みようとするのではない。ただ、経済哲学は経済学史と親和性をもつため、その間に経済哲学の側から暫定的な線引きを試みようとするにすぎない。

世界観学的手法による経済学史を提唱した杉村広

蔵は、経済哲学と経済学史との関係について、「……経済哲学の問題の如きは、経済学史を通じてもっともよく具象化されるものといふべく、逆にいってよく内面的に生かされた経済学史こそは、経済哲学の指標といつてよいものなのである。」¹⁾と述べる。経済学史も経済哲学もその取り扱う範囲に経済学者のウィジョン・世界観の研究ということが含まれる点においては、杉村広蔵が述べるが如き親和性が生じる。しかしながら経済哲学は、現在の経済学にその第一義的な関心を寄せる。これに対して、経済学史のそれは歴史としての経済学にある。もちろん、経済哲学が経済学史より大なる助けを藉りることは言うを俟たない²⁾が、経済哲学は、直接には歴史を取り扱うものではない。とは言つても、経済学史の研究意図に、現在への考慮が含まれていることは往々にしてあるし、あるいはそれをもって経済学史研究の意義とさえ考えられている場合がある。しかるに一方それとは対照的に、経済哲学において第一義的には現在への関心を持ちながら取り扱っている対象は過去のある業績である、という場合もある。このようなときには、経済学史研究と経済哲学研究の境界は微妙なものとなる。しかしながら研究者の研究意図の在り方において、過去の業績の研究を現在のなんらかの明示的な問題意識に直接基づいて行ない、しかも研究対象における過去の事実認定そのものを目的としない場合には³⁾、その研究態度は、経済哲学と呼ばれる方が相応しいであろう。他方、直接には現在とプラグマティックな関係を持たず、過去の業績について、研究者の主観的な視点を考慮したうえでの「客観的な」歴史的な事実関係を捜し出し、それらを歴史の下で確認したり解釈したりする作業を行なう、ことが経済学史の研究態度であると言え、経済哲学との境界線が、一層明確に浮び上がるかもしれない。

1) 杉村〔16〕84頁。経済学史という専門分野が未だ十分に認識されていなかった時代において、経済学史に世界観史的手法を拓いた点に杉村広蔵の貢献のひとつがあるが(杉村〔16〕85—91頁)、しかしながら世界観史を提唱することは経済哲学の作業と直接には——派生的に生じることはあっても——関係がないことを、本論文の文脈から述べておかななくてはならない。なぜならば、杉村広蔵の場合の世界観史の提唱は、経済学史の方法論を基礎づけるものとしての経済哲学、という立場から直接生じたものであるからである。それに反してたびたび主張するように、経済哲

学の役割を、経済学は勿論その内部の個々の専門分野についても、それらを学として成立させる根拠を与えるものとして考えているのではない、ということこそ本論文の重要な主張点のひとつなのである。

- 2) 経済学史を規定する論争に、経済学史を「経済原論」の補助科学であると規定するいわゆる「サシミのツマ論」があるが、経済学史自身がいかに規定されるかは別としても、経済哲学が経済学史の助けを藉りる場合には、あるいは経済哲学が経済学史を取り扱う態度は、現在のある経済学体系の出自を明らかにするために、経済学史を手段として用いる、という意味での「サシミのツマ論」的なものとなる。
- 3) このような第二の条件を加えたのは、現在の問題として係争中のことが、過去のある「客観的」な事実の確認を必要とする場合があるからであり、このときには経済学史家の機能が必要となる。

歴史家自身は現在に属し歴史的事実は過去に属している、という意味において、歴史とは、現在と過去との間の尽きることのない対話である、ともいえようが、そうだからといって歴史家に、現在に属するテーマ（「歴史家」自身ではない）にそって歴史を解釈することを許しているわけではない。その作業はむしろ経済哲学に属することであって、経済学史家は、現在に存在する自分自身を承知の上で、——誤解を招きそうな言葉ではあるが敢えて用いれば——「糊と鉄の歴史」（この言葉は、「解釈に対する事実の無条件的優越」という偏見を意味する）に近い方にいるのである。これに対して経済哲学は、歴史を取り扱う場合、現代的な解釈を通して「歴史的事実」を得ようとし、「歴史は、それを取り扱う人の心の主観的産物である」（この言葉は、上述の言葉とは逆の意味をもっている偏見）という立場に近い方にいるのである。

また、経済学史のアプローチに、歴史的アプローチと理論的アプローチがあるとすれば、これまでの所論は歴史的アプローチを念頭においてきた。経済学史にも理論的アプローチが必要であり、またそのような視点を持つことが肝要であることを認めるには吝かではないが、具体的な作業としてそれが経済理論史なるものでありそれを以って経済学史と称するならば、本論文の立場からしてその主張は適切なものとはならない。その理由は、経済理論史は、経済学の分析用具の時間的な経緯の陳述となり、それは必ずしも歴史家本来の作

業ではなくなるからである。分析用具^{それ自体}は歴史とは直接意味ある関係をもたないが、時間となんらかの関連を有するとすれば、それは単に種々の分析用具の出現と改良の時点を示すことにすぎないのである。そのような分析用具の製造年月日は、分析用具の使用にとっては直接重要な意義もないし、またその時間を確定することは歴史家の作業ではあるにしても、ただそれだけにすぎない。歴史家にとっては、それをひとつの要素とするより大きな歴史性というところに歴史家の本来の狙いがあるはずである。経済理論史が分析用具^{それ自体}の進歩過程を述べるものであるならば、それは本質的には歴史的進歩過程ではなく論理的進歩過程である。それゆえ、経済理論史なるものがなんらかの時間——それは結局製造年月日かそれに類するものに他ならないが——を示していても、その経済理論史は論理的なものであり、歴史家というよりも返って経済理論家としての能力の方がその作業に適しているのである。もちろん、一人の人物を経済学史家あるいは経済理論家と看做しているわけではなく、あくまで機能の点で述べているのであり、一人格としては、両者を備えることが望ましいしまた備えようとするものではあるが。

経済学史と経済哲学の上記の線引きに従うと、従来曖昧にされていたひとつの態度が明らかになる。それは、過去の業績あるいは人物を解釈する場合、現在の我々に許されている恣意範囲は何処までであるのか、ということである。現在を研究の基点とする経済哲学にあっては、基本的な歴史的事実は誤認できないとしても、かなりその恣意的解釈の許容限度は高いものとなろう。経済哲学の立場からするならば、現在との関連のみで解釈が必要となり、その解釈の正当性は現在との関連の下で評価されることになる。しかるに一方、歴史を研究の基点とする経済学史にあっては、恣意的解釈の許容度は低く、その残された許容範囲は研究者の視点の主観性ということだけになろう。このように、過去の業績および人物に対する解釈に、経済哲学的態度と経済学史的態度で相当な開きが生じるのは、歴史的な事実確認作業は別として、解釈の次元がそもそも異なるからである。

これに関連して、歴史的な人物の思想を取り上げる場合、その人物の歴史的

業績——概念体系——にはそれぞれの世界観が反映されており、それを検討することは現在の経済理論で用いられている諸概念の出自を明らかにする。そこで経済哲学が経済学史に第一義的に係り合いを持つのは、過去のさまざまな経済学説のなかから、現在の経済学の概念装置に繋がりがあがるような部分を取り上げ、現在の視点で、その先駆的な意義やその未熟さを吟味したりまたその時代的制約やあるいは付着している世界観を明らかにするために経済学史の助けを借りる、からである。

- 1) 武藤〔11〕24頁。
- 2) 同上書 25頁。
- 3) 同上書 25頁。
- 4) 同上書 20頁。
- 5) 同上書 20頁。
- 6) ここで引用されている武藤氏の言は、経済哲学ではなく直接には経済学史について言及されたものであり、本文での主張は、武藤氏の経済学史観を批判したのではなく、それを藉りて私の経済哲学観を述べたものであることを断っておく。

経済学方法論と経済哲学との区別。経済学方法論は、経済学の方法をその研究対象とするが、経済哲学は、経済学の概念体系における『パラダイム』の検討をその研究対象とする。

立場の相違から生じる。

ここでも、経済学方法論それ自体を規定しようとするのではなく、経済哲学の性格づけとの関連で、経済学方法論との間に判然とはしないながらもある境界線を画そうと試みるにすぎない。判然とはしない、ということは、経済学方法論の実際の作業およびそれから生じる成果が、経済哲学のそれらとしばしば同じ姿をとるからである。それにも拘らず境界線を引くことの益はあり、それは経済哲学に対する

従来の経済哲学——特に左右田経済哲学派——では、経済学方法論は経済哲学の下にあるとされてきた。その理由は、経済哲学は経済学を研究対象としそのもとで経済学方法論は、「経済学の固有の方法および認識目的を論理的に確定することを課題とする」¹⁾部門を担当することになるからである。ところが本論文が主張しているような性格の経済哲学では、経済学自体の形式的基礎づ

けには第一義的な関心を寄せず、経済学方法論——ここでの経済学方法論は、もはや経済哲学の分枝ではなくそれ自体の役割をもつ——と同様に経済学の一員として経済学の内容の発達に役立つことをその第一義的な目的としている。ここに経済学方法論と経済哲学を隔つ微妙な境界があり、それは、経済哲学が常に『パラダイム』の検討をその考慮内に入れているということから来たるのである。

1) 加藤〔7〕133頁。

ここでこの境界線を一層明らかにし、それによる益を示すため、C・メンガーの次の引用を借りることにする。

「最も重要な学問上の結果が方法論的研究とは縁の遠い人々によって産み出されたに反し、最大の方法論学者は、屢々、彼等が認識通路を驚くべき明確さを以て指示することが出来たその学問領域での極めて業績の挙がらない研究者であった。一つの学の方法論の確立とその学の十分な完成の間にはその研究者の天才によってのみ克服し得る無限の距離が横はって居る。研究者の実証的な才能は屢々完成した方法論なしによく一つの学を創造し、又は画期的な仕方で変革したのであるが、方法論だけで斯様な才能なしでは未だかつてかやうなことのあったためしはない。方法論は、一つの学問の領域に於ける第二次的な仕事に対しては比類なく重要なものだが、天才にのみ解決を俟つあの偉大な課題に対しては意義にとぼしいものである。」¹⁾

1) メンガー〔10〕19頁。

メンガーの胸中にあった「あの偉大な課題」とは果たして何であったのであろうか。「本来の方法論」は「研究目標への諸通路についての研究」であると考えていたメンガーは、方法論議からは期待されない何ものかに想いを馳せていたのであろう。そこで彼は、「研究の目標を取扱ふ」ことを明言し、これが解決された暁には、「狭義の方法論」議の解決は「おそらく見掛けよりも遙かに容易にさへなる」のである、と述べる。つまり、研究目標の設定という「偉大

な課題」に比してみれば、方法論は「第二次的な仕事」である、と看做したのである。こうして、「勿論政治経済学の領域に於ける研究の目標について論理学者の諸著の中に解明を求めても無駄であらう。此の学問領域の真理の性質に対する洞察は、吾々の探究すべき現象領域と斯学に対する生の特別な諸要求との広汎な、専門的な観察の結果以外にあり得ない」ということになるのである。メンガーにとっての方法論とは、経済学それ自体を基礎づけるための方法論ではなく、研究目標が設定された後に究明される「個々の研究方針」に関するものとされており、特に彼の場合には、「あらゆる正当な理論的研究の方針を十分に完成」し理論的経済学を構築するための方法論議であったのである¹⁾。

1) この段落のメンガーからの引用は、すべてメンガー [10] 17—21頁。

メンガーの述べた、方法論では捕捉できない「偉大な課題」つまり研究目標の設定こそが、経済哲学によって取り扱われる課題なのである。経済学方法論は、経済学の方法論でもありまた経済学内部の個別的な分野の方法を課題とすることもありえよう。そして通常、方法論議というものは、それぞれの立場で主張される「内容」を既に背後にひそめ、その明示的な認識と相手方に対する説得的な叙述を意図し、かつそれ以後の研究に対しても形式的な規準と手筈を与えようと意欲するところから生じるものなのである。しかしながら経済哲学は、経済学の研究目標あるいは経済学内部の個別的な分野の研究目標設定を第一義的な研究対象とする。このように敢えて両者に境界線を引く理由は、経済哲学を経済学方法論から引き離し、経済哲学が、経済学に新たな内容を盛るとかあるいは既存の内容の変革を迫まることに直接手助けできるようにすることにある。もちろん「研究目標」と「研究方針」とは頗ちがたく、そこでは経済哲学研究は経済学方法論研究と同じ様相をみせることが多いが、しかしながらそこには、研究者の心の在り方に相違があるのである。

参 考 文 献

[1] Ayer, A. J., *Language, Truth and Logic*, (Rev. Ed.) Victor Gollancz

London 1946.

- [2] 吉田夏彦訳『言語・真理・論理』岩波書店 1955年。
 - [3] デイルタイ, W., 『世界観の研究』山本英一訳 岩波書店 昭和10年。
 - [4] Hume, D., *A Treatise of Human Nature (1)*, (Philosophical Works, Vol. I) Scientia Verlag Aalen Darmstadt 1964.
 - [5] 大槻春彦訳『人性論(一)』岩波書店 昭和23年。
 - [6] カント, I., 『純粹理性批判』篠田英雄訳 岩波書店(上・中)1961年(下)1962年。
 - [7] 加藤由治郎『経済学認識論——経済哲学 第1部——』(関西大学 経済政治研究所 研究双書 第14冊) 関西大学経済政治研究所 昭和38年。
 - [8] Kuhn, T. S., *The Structure of Scientific Revolutions*, (2nd Ed., Enlarged) The University of Chicago Chicago 1970.
 - [9] 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房 1971年。
 - [10] メンガー, C., 『経済学の方法に関する研究』福井孝治・吉田昇三訳 岩波書店 昭和14年。
 - [11] 武藤光朗『経済学史の哲学——経済哲学 I ——』創文社 昭和44年。
 - [12] Russell B., *Introduction to Mathematical Philosophy*, George Allen & Unwin London 1919.
 - [13] 平野智治訳『数理哲学序説』岩波書店 昭和29年。
 - [14] Schumpeter, J. A., *History of Economic Analysis*, Oxford UP. New York 1954.
 - [15] 東畑精一訳『経済分析の歴史(1)』岩波書店 1955年。
 - [16] 杉村広蔵『経済哲学通論』理想社 昭和13年。
 - [17] ウェーバー, M., 『社会科学方法論』恒藤恭校閲 富永祐治・立野保男訳 岩波書店 昭和11年。
- (注) 原典がドイツ語のものについては、筆者が解読できないため、訳書のみを参照した。